

# 健全化比率DB (和歌山市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 和歌山市	2008(H20)年 和歌山市	2009(H21)年 和歌山市	2010(H22)年 和歌山市	2011(H23)年 和歌山市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.62	2.31			
	1-002	実質赤字比率 *	0.64	2.39			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	-18.22	-0.80			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-18.91	-0.83			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-17.60	1.51			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-18.27	1.56			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.76	12.52			
	1-010	実質公債費比率 *	13.26	11.82			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.85	12.31			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	211.0	183.0			
	1-014	補正将来負担比率	220.4	190.6			
	1-015	将来負担比率 *	211.0	181.2			
	1-016	修正将来負担比率	220.4	188.8			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.66	3.45		
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.53	13.61			
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-2.09	1.69		
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-5.68	-1.82		
	1-022	人口増減率(5 (本年度,3.31住基人口/5年前,3.31住基人口)	-1.87	-1.80			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-2.84	-2.84			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.61	2.31			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-17.60	1.50			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.7	12.5			
	1-028	将来負担比率	211.0	182.9			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	17.6	-			
実質赤字比率	2-031	実質赤字比率(総務省)					
	2-032	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.62	2.31		
	2-033	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.64	2.39		
	2-034	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-035	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	467,687	1,741,065	
	2-036	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	75,772,857	75,362,052	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	72,996,081	72,761,178	
	2-038	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,776,776	2,600,874	
	2-039	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
	2-040	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,220,222	2,568,742	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅改修資金貸	住宅改修資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	-102,275	-101,724			
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金貸	住宅新築資金貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	-479,929	-532,580			
2-048		一般会計等5	会計名	宅地取得資金貸	宅地取得資金貸付事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	-183,943	-205,705			
2-050		一般会計等6	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	13,612	12,332			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	467,687	1,741,065		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-17.60	1.50		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	17.6	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-17.60	1.51		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-18.27	1.56		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-18.22	-0.80		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-18.91	-0.83		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-13,339,335	1,134,770		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	75,772,857	75,362,052		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	72,996,081	72,761,178		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,776,776	2,600,874		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	467,687	1,741,065	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-5,378,970	-4,375,863	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	284,505	440,803		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-213,540	-116,488		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場管理事業	駐車場管理事業特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	-718,216	-940,944		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		79,254		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	3,200,255	3,459,513		
3-126		43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	3,356,870	3,393,583		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	卸売市場事業特	卸売市場事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	食肉処理場事業	食肉処理場事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	-170,777	0		
3-166	83	法非適3	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	-11,039,155	-1,048,713		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	漁業集落排水事	漁業集落排水事業特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	土地造成事業特	土地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	-3,127,994	-1,497,440		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-13,339,335	1,134,770		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.75764	12.52057			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.7	12.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	12.53102	12.48196			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.48196	13.25995			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.25995	11.81980			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.84679	12.31165			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	8,340,961	8,227,605			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	8,227,605	8,687,743			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	8,687,743	7,695,072			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	76,471,667	75,970,911			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	72,970,027	72,909,257			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,501,640	3,061,654			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	9,909,184	10,054,934			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	75,970,911	75,772,857			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	72,909,257	72,996,081			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,061,654	2,776,776			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	10,054,934	10,254,172			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	75,772,857	75,362,052			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	72,996,081	72,761,178			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,776,776	2,600,874			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	10,254,172	10,258,797			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	12,807,872	13,038,798			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	5,193,468	4,999,959			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	232,127	219,147			
4-228		⑦ 一時借入金金の利子	(前々年度分)	16,678	24,635			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,622,012	2,517,667			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	648,490	616,322			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,753,434	4,015,508			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,759,957	2,765,792			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	125,291	139,645			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	61,929,930	62,852,052			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	11,040,097	10,057,205			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,501,640	3,061,654			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	140,820	166,500		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	91,307	52,647		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,038,798	13,204,495		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,999,959	5,496,942		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	219,147	175,199		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	24,635	65,279		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,517,667	2,306,276		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	616,322	554,705		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,015,508	4,265,120		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,765,792	2,980,191		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	139,645	147,880		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	62,852,052	64,406,478		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	10,057,205	8,589,603		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,061,654	2,776,776		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	166,500	149,938		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	52,647	25,261		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,204,495	12,154,487		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,496,942	5,582,408		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	175,199	158,884		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	65,279	58,090		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,306,276	2,199,315		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	554,705	505,854		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,265,120	4,766,371		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,980,191	2,629,814		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	147,880	157,443		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	64,406,478	62,974,696		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	8,589,603	9,786,482		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,776,776	2,600,874		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	149,938	140,820			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	25,261	18,064			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	211.019	182.976		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	211.0	182.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	220.358	190.590		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	211.019	181.233		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	220.358	188.774		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	308,025,315	293,168,728		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	169,768,601	174,045,461		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	138,256,714	119,123,267		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	75,772,857	75,362,052		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	72,996,081	72,761,178		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,776,776	2,600,874		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,254,172	10,258,797		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	65,518,685	65,103,255		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		144,129,149	144,764,890	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		406,349	286,557	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		106,071,042	106,325,132	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		26,369,418	25,527,414	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	17,710,022	16,264,735	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	17,691,588	16,235,643		
	5-324			第三セクター等	18,434	29,092		
	5-325			連結実質赤字額	13,339,335	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,159,027	9,399,801		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	33,395,562	37,357,350	
	5-329				うち都市計画税	31,792,611	35,865,468	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	128,214,012	127,288,310		
	5-331		A	将来負担額	合計	308,025,315	293,168,728	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	169,768,601	174,045,461	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	138,256,714	119,123,267	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,254,172	10,258,797	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	65,518,685	65,103,255	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.61	2.31	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-17.60	1.50	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.7	12.5		
6-339			将来負担比率		211.0	182.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率		17.6	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.7	12.5		
6-343			将来負担比率		211.0	182.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.37	1.36		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-10.65	0.89		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.94	6.01			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		110.42	92.98			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.56	2.06		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-15.84	1.34		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.32	9.11		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	164.21	141.08		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.81	3.00		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-23.10	1.96		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.05	13.27		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	239.44	205.46		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.95	3.62		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-27.19	2.36		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.71	15.98		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	281.77	247.34		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.22	4.56		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-34.87	2.97		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	22.71	20.17		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	361.39	312.25		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	467,687	1,741,065		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-13,339,335	1,134,770		
6-366		実質公債費負担額	8,687,743	7,695,072		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	138,256,714	119,123,267		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	125,215,266	128,110,248		
6-369		(2)歳入一般財源等	84,193,304	84,438,273		
6-370		(3)基準財政需要額	57,741,936	57,978,396		
6-371		(4)基準財政収入額	49,066,555	48,161,352		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	382,564	381,494		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	1.69		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	1.75		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	17.42		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	18.08		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	19.11		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	19.83		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.24		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.44		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.54		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-28.04		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-29.77		
	7-386		修正将来負担比	-29.79		
	7-387		補正修正将来負担比率	-31.58		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,273,378		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	14,474,105		
7-390		実質公債費負担額	-992,671			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-19,133,447			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-410,805			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-234,903			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-175,902			
7-395	参考比率分母	歳入総額	2,894,982			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	244,969			
7-397		基準財政需要額	236,460			
7-398		基準財政収入額	-905,203			



団体指定・健全化比率DB

和歌山市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>